(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和元年10月7日

種別 種別 対象 間接 地域性型制 地域性型計画に基づく事業(公営住宅等整備事業) 県営住宅の建替 71戸 岡山市 田28 H29 H30 R1 R2 (百万円) 策定状況 「第2	計画0	計画の名称 1 岡山県地域住宅等整備計画(防災・安全)																							
1点 1条 1条 で	計画0	期間 平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間) 交付対象 岡山県																							
	計画の目標																								
- ページアグラール L 大きでは一般であったの 大変を与うない という できまり 他の何の 大きを大きを与っている できまり 他の何の 大きを大きを与うない という という できまり 他の何の できまり 化サイド できまり かくしゅう できまり かくしゅう できまり かくしゅう できまり かくしゅう かくしゅ かくしゅう かくしゅう かくしゅん かくしゅん かくしゅん かくしゅん かくしゅん かくしゅん かくしゅん かくしゅん かくし	・「誰もが安全・安心・快適を実感できる住生活の実現」を目指す。																								
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	計画の	計画の成果目標(定量的指標)																							
15 日本 15		・中層耐火県営住宅の長寿命化の実施割合																							
1. パラプラー化 (画像者: 海波を繋ぶわ) 上表音化性の音音 1. パラプラー化 (画像者: 海波を繋ぶか) 上表音化性の音音 1. パラプラー化 (上名を下かり) 1. パラブラー化 (上名を下かり) 1. パラブラー化 (上名を下かり) 1. パラブラー化 (上名を下かり) 1. パラブラー化 (大名を下かり) 1. パラブラー化 (大名を下かり) 1. パラブラー化 (大名を下かり) 1. パラブラー化 (大名を下かり) 1. パラブラーパ (大名を下かり) 1. パラブラー 1. パラブラー 1. パラブラーパ (大名を下かり) 1. パラブラー 1. パラブラーパ (大名を下かり) 1.												備老													
15.97 一代 (1848 - 1842 本名) 上の報告を担から、													UHI 'T												
(パリアアリー化した住下形) / (特別平板) 接別・1.088月(890月 20:1.088月(890月 20:1.088月	ı	バリアフリール (高齢者・暗宝者等対応) 1. た風受住字の割合															※中間目標は任意								
(改算事業無検済予較) / (対象専用学的)							LE 0.7 P.		088戸/6,860戸 R2:	1,088戸/6,7	718戸				15. 9%				16.	. 2%					
大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大		建設後30年以上経過した中層耐火県営住宅のうち、長寿命化のためのストック総合改善事業等を実施したものの割合																							
でかけ食業事業	,	/ ///////////////////////////////////		合	計	0.05	455D	Δ	9 100五三四	D		C	go#∓	:m	Ъ		·			効果促進	事業費の)割合			
S 接幹事業 現場 現場 現場 現場 現場 現場 現場 現	É	二件尹茱萸				2, 25	24日万円	А	2, 192日万円	В		C	62自力	П	D				(C/ (A+	B + C -	+D)		۷.8%	
新学学 地域 文付 直接 文付 直接 文付 直接 文件 五子 文件 文件 文件 文件 文件 文件 文件 文	÷446=																								
番号 事業 世級 交付 直接 事業及び 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業主題期間(中度) 会体事業費 機関と関係 会別 日本 日本 (6年業費) 人工作 日本																									
## 15-001 住宅 - 長 岡山県 西野 独放 李素 振波検別 東東となる事業名 東東日空 東京日空 東京日京日空 東京日空 東京日空 東京日空 東京日空 東京日空	A 坐軒事		ᇸ	春佳	古垃		市光兀→	K ^o										東 类 少	協問 /	(在)		仝 休		個別協設計画	
A15-00 住宅 一般 回山県 直接 回山県 直接 回山県 一 地域住宅計画に基づく事業公営住宅等整備事業 県産住での報告であり、	番号					事業者			要素となる事業名 事業内容			市町	「村名	H28			-	R2		費用便益比		備考			
A15-002 住宅 一般 同山県 直接 同山県 直接 同山県 一 地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業) 黒倉住宅の外壁改修・泉上的木等 6147年 長内全域 一 一 一 一 一 1 1 1 1 1	A15-001		,			岡山県	\(\frac{1}{2}\)					岡山市		1120	1140	1100	1/1	ILL		_					
日 開業社会資本整備事業(接当なし) 番号 複別 複別 対象 関接 事業者 種別等 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業大庭期間 (年度)							-						· 614戸等									_			
日 開業社会資本整備事業(接当なし) 番号 複別 複別 対象 関接 事業者 種別等 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業大庭期間 (年度)		-																							
# 2	D 1111/21	\ \mathrea{\partial \text{\tin\text{\ti}\}\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti}\tin\tin\tin\tin\tin\tin\tin\tin\tin\tin	# 	at VIII b. 1														•	合計	•		2, 192		-	
##			,		直接		1 .		T	N		1	to the state of		1 .			事業宝	施期間((年度)		全休車業费		個別施設計画	
C 効果促進事業 「一部村名」 事業 地域 交付 直接 事業 省略 要素者 省略 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業方容 用助市 日田 事業実施期間 (年度) 全体事業費 個考 日田	番号					事業者	種	別等	要素と	なる事業名			事業内容		市町	「村名	H28				R2	(百万円)	費用便益比		備考
## 1																			合計			0			
## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	C 効果仮		Lile Holt	*4	古松		1 /	****	1			1			_l- m-	r++ Ø		事光少-	t # #	(左座)		人仕事坐車			
住宅 一般 岡山県 直接 岡山県 直接 岡山県 直接 岡山県 一 公営住宅の建替に係る移転事業 原尾島団地の入居者の移転促進 岡山市 一 29 10 10 10 10 10 10 10 1	番号	* 号			事業者			要素となる事業名		事業内容		巾町村名		1100	. ,,,,,		1 1	DO.		備者	夸				
C15-002 住宅 一般 岡山県 直接 岡山県 直接 岡山県 一 公営住宅の建替に係る駐車場整備事業 原尾島団地の駐車場整備 岡山市 29 123 C15-003 住宅 一般 岡山県 直接 岡山県 一 公営住宅の改善に係る設計・監理等事業 互原団地等の実施設計・工事監理 県内全域 123 小計 62 番号 一体的に実施することにより期待される効果 (155-001) 原尾島団地の入居者の移転を行い、公営住宅の建替事業を円滑にすすめる。 備考 C15-003 運搬の外象とならない、公営住宅の安全性確保型改善に係る設計・監理業務を行うことによって、改善事業を円滑にすすめる。 「15-002 C15-003 基幹事業の対象とならない、公営住宅の安全性確保型改善に係る設計・監理業務を行うことによって、改善事業を円滑にすすめる。 「15-003 D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし) 要素となる事業名 事業内容 (事業箇所) (面積等) 市町村名 理業 施期間 (年度) (百万円) 備考 (面積等) 全体事業 (数当なし) (日度) (日度) (日度) (日度) (日度) (日度) (日度) (日度	C1E 001								ハ労仕ウの冲井にゲッ	40年 古 米		医良自己	いの1日本の砂ギ畑	1.14	四山士		H28	H29	H30	K1	K2				
C15-003 住宅 一般 岡山県 直接 岡山県 一 公営住宅の改善に係る設計・監理等事業 玉原団地等の実施設計・工事監理 県内全域 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							-				£₩			<u>- 7,12</u>											
小計 62 番号 一体的に実施することにより期待される効果 (15-001 原尾島団地の入居者の移転を行い、公営住宅の建替事業を円滑にすすめる。 (備考 C15-002 原尾島団地の駐車場を整備することによって、居住環境が向上する。 C15-003 基幹事業の対象とならない公営住宅の安全性確保型改善に係る設計・監理業務を行うことによって、改善事業を円滑にすすめる。 D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし) 番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 (事業箇所) 事業内容 (面積等) 市町村名 事業実施期間 (年度) 全体事業費 (百万円) 金体事業費 (百万円) 備考 (百万円) 備考 (百万円) 付書 日表 日表 日表 日表 日表 日本業費 (百万円) 日本業費 (百万円) 日本業費 (百万円) (日本業費 (百万円) (日本業費 (百万円) 日本業費 (百万円) 一本業費 (百万円) 日本業費 (百万円												(監理													
番号 一体的に実施することにより期待される効果 (15-001 原尾島団地の入居者の移転を行い、公営住宅の建替事業を円滑にすすめる。 (15-002 原尾島団地の駐車場を整備することによって、居住環境が向上する。 (15-003 基幹事業の対象とならない公営住宅の安全性確保型改善に係る設計・監理業務を行うことによって、改善事業を円滑にすすめる。 D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし) 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 (事業的所) 事業内容 (面積等) 市町村名 事業実施期間 (年度) 全体事業 (百万円) 全体事業 (百万円) 備考 (百万円) 付書 日報 日本 日本 <td>019 009</td> <td>E-E</td> <td>州又</td> <td>叫山坑</td> <td>旦汉</td> <td>岡田常</td> <td>L</td> <td></td> <td>五百圧七の以音に述る</td> <td>以口: 無理寺</td> <td>r尹禾</td> <td>- 上/环凹地:</td> <td>サッ大爬以口・上手</td> <td>m.et</td> <td>水r1土似</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>小計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	019 009	E-E	州又	叫山坑	旦汉	岡田常	L		五百圧七の以音に述る	以口: 無理寺	r尹禾	- 上/环凹地:	サッ大爬以口・上手	m.et	水r1土似				小計						
C15-001 原尾島団地の入居者の移転を行い、公営住宅の建替事業を円滑にすすめる。 C15-002 原尾島団地の入居者の移転を行い、公営住宅の建替事業を円滑にすすめる。 C15-003 基幹事業の対象とならない公営住宅の安全性確保型改善に係る設計・監理業務を行うことによって、改善事業を円滑にすすめる。 D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし) 番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 (事業箇所) 事業内容 (面積等) 市町村名 事業実施期間 (年度) 全体事業 (百万円) 金体事業 (百万円) 備考 (百万円) 信方円) 信券	番号	一体的に3	実施する	ことによりま	期待されるな	カ果													74.181			32	備者	ž	
C15-002 原尾島団地の駐車場を整備することによって、居住環境が向上する。 C15-003 基幹事業の対象とならない公営住宅の安全性確保型改善に係る設計・監理業務を行うことによって、改善事業を円滑にすすめる。 D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし) 事業 地域 交付 直接 種別 報別 対象 間接 事業者 (事業箇所) 事業内容 (面積等) 市町村名 田村名 日地名 日本業 (西方円) 事業 (西方円) 企作事業 (西方円) 備考 (西方円) 信方円) 付書 日本業 (西方円) の 日本業 (西方円) の 日本業 (西方円) 日本業 (西方円) 日本業 (西方円) 日本業 (西方円) 日本業 (西方円) 日本業 (西方円) 日本書 (西方円					,		事業を円	滑にすす&	かる。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし) 番号 事業 地域 交付 直接 種別 種別 対象 間接 事業者 (事業箇所) 事業内容 (面積等) 市町村名 (事業 (C15-002																								
事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 (面積等) 市町村名 事業実施期間 (年度) 全体事業費 (百万円) 金体事業費 (百万円) 備考 (百万円) 4 日報 日本	C15-003 基幹事業の対象とならない公営住宅の安全性確保型改善に係る設計・監理業務を行うことによって、改善事業を円滑にすすめる。																								
番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 (事業箇所) 市町村名 事業実施期間(年度) 全体事業費 (百万円) 全体事業費 (百万円) 備考 (百万円) 合計 0																									
番号 種別 種別 大泉 間接 事業者 (事業箇所) (面積等) 中間村名 H28 H29 H30 R1 R2 (百万円) (同万円) 合計 0	D 社会資								per -++ 1	シュキサク			事 张 由 应				1	ab 44- rts	1/: Un BB /	(Ar: nh:)	-	- I			
승計 0	番号						事業者								市町	「村名	H28		,,.,.	1 2 2 2	R2		備者	Ť	
番号 一体的に実施することにより期待される効果 備考		135.74	13371	713 1995	100.00	1			(7)			-1	(Intel 157 - 17)		1		1100	1100		***		0			
	番号	一体的に写	実施する	ことにより‡	期待される気	効果																	備者	ž	
		11	.,,,,,	21-0-77																					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	
配分額 (a)	166	225	183	167	228	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	166	225	183	167	228	
前年度からの繰越額 (d)	0	15	0	0	0	
支払済額 (e)	151	240	183	167	196	
翌年度繰越額 (f)	15	0	0	0	24	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	8	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場 合その理由						

9)			
I			

(参考様式3) 参考図面(防災・安全交付金)



社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称:岡山県地域住宅等整備計画(防災・安全) 事業主体名:岡山県

<u>チェック欄</u> I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。 0 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。 \circ ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。 0 ★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。 0 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 \circ (該当するものに〇) ア)老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 つ) 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 (エ)既存住宅ストックの有効活用 うまちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 ギ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入) ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。 O Ⅱ. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。 \circ ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。 \circ ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。 \circ ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。 \circ ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等 \bigcirc の工夫がなされている。 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理 大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに〇) ア 80点以上 イ 60~79点 ウ 60点未満 Ⅲ. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。 \circ ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。 \circ \bigcirc ★③地域住宅計画を公表することとしている。 ④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。 ⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。 ⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。